

現代宗教としてのイスラーム

——世界的なウンマとモスクを中心とする地域コミュニティ——

小杉 泰

△論文要旨△ イスラームは現在もつとも急速に拡大する世界宗教とされる。一九七〇年代以降のイスラーム復興によって、世俗化の流れが逆転し、人びとの間に「宗教による絆」が再生されるようになった。イスラームでは、具体的な行為規定を伴うシャリーア（天啓の法）を、信徒の日常生活の規範たらしめる。その法は世界的なウンマ（イスラーム共同体）の法であると共に、地域コミュニティを再構築する際の基盤となる。国家の制定法から排除されても、シャリーアはムスリムの信仰行為、家族関係、日常生活、地域社会の活動などにおいて根強く残り、それがイスラーム復興と共に再強化されてきた。共同体的な実践が信仰の発露となることが一般的であり、モスク（礼拝所）がコミュニティの中心となる。共通の現象として（一）聖典クルアーンなどのイスラーム教育、（二）モスク建設と礼拝の奨励、（三）相互扶助などの福祉活動、（四）巡礼の増加、（五）イスラーム銀行の設立などが観察される。

△キーワード△ イスラーム復興、ウンマ、シャリーア、モスク建設、地域コミュニティ

はじめに

イスラーム世界では、現代の宗教思想や倫理としてのイスラームの有効性を確立するための営為が、一九世紀後半から続けられて今日に至っている。特に、イスラーム復興、すなわち現代においてイスラーム的な価値観や倫理の再生をめざす思潮や運動が、一九七〇年代以降に各地で顕在化するようになった。それまで非常に影響力の強か

った近代化や世俗主義、あるいはナショナリズムや社会主義が限界性を露呈し、イスラームが現代宗教として再び活力を示すようになった。

以下では、筆者が調査をおこなってきたアラブ圏のエジプト、パレスチナ、ヨルダン、レバノンなどにおけるイスラーム復興の実態を概観し、それに加えて非イスラーム圏のイギリスの事例を取り上げて、論を進める。

一 イスラーム復興運動

1 イスラームの絆を取り戻す運動

本節では、イスラーム復興運動を、イスラームにおける「宗教の絆を取り戻す運動」として考えてみたい。従来、政治面での宗教的な運動に注目が集まってきたが、イスラーム復興とは単なる政治の問題でも、あるいは信仰体系としてのイスラームの復興をめざすものでもなく、信徒の共同体を回復し、その社会的な活力を再生しようとする側面が強いからである。

イスラーム復興は、二〇世紀後半に生じた「宗教復興」⁽¹⁾のもっとも明確な顕在化の一つとしてとらえられることが多い。かつて、一九七〇年代末からイラン・イスラーム革命を初めとする政治面におけるイスラーム復興が生じた際に、これが一過性の現象かどうかという議論がなされたことがあるが、これまで三〇年以上にわたる史的展開を見ると、イスラーム復興がイスラーム世界のほぼ全域で観察される現象であることは、もはや疑いを入れない。⁽²⁾

なぜ、イスラーム復興が生じるのかについていくつかの議論があるが、「近代化」を一つの鍵として考えるならば、復興の広がりも理解しやすいかもしれない。イスラーム諸国はいずれも列強の植民地支配から独立した後、近

現代宗教としてのイスラーム

代化や経済開発を推進してきた。その結果、医師、技師、弁護士、大卒の職業人などの近代的エリートが生み出された。その過程で、近代的な普通教育が普及し、イスラームの知識が伝統的な師弟制による学習ではなく、識字を前提とする学習によって広がった。そこから、高学歴層の間でもイスラーム的アイデンティティへの回帰が生じた。⁽³⁾

その一方で、近代化には負の側面も生じる。国家による近代化の推進や自由化された民間部門の躍進によって、経済が活性化する一方、そこから取り残される諸階層が生じ、貧富の差が拡大し、農村から都市に流入した人びとが都市の新しい貧困層を形成するといった状況が生まれる。⁽⁴⁾このような「持たざる者」たちにとって、最後に残された資産がイスラームという宗教的な価値であった。それだけではなく、国家による福祉制度が及ばない人びとに、イスラームの相互扶助の手がさしのべられた。そのような相互扶助を推進するのは、上述のイスラーム回帰したエリート層であり、両者の願いが合わさってイスラーム復興への支持が広まった。

そのような状態が七〇年代以降には広範に見いだされる。そして、この時代は、近代的なイデオロギーが、アジア、アフリカのイスラーム諸国で明らかな限界を見せ始めた時期であった。世俗主義、近代主義、ナシヨナリズム、社会主義など、さまざまなイデオロギーが競合した上で、いずれも限界に突き当たった。冷戦の終焉後に、資本主義、自由民主主義、市場主義などが「勝ち残った」イデオロギーとして国際社会を席卷するようになった結果、イスラーム世界では、そのような世俗的な道とイスラーム復興という代替案とに、個人と社会の選択が二極化する傾向が強まった。

イスラームは時に「現代においてもっとも急速に拡大している世界宗教」とされる。二〇〇九年一〇月に発表さ

れた信頼の置ける調査⁽⁵⁾によれば、世界人口の二三%程度がムスリム（イスラーム教徒）とされる。一九五〇年に一五%、二〇五〇年の予想が二九%であることを踏まえるならば、その増加・拡大は疑いを入れない。「イスラーム世界」を地理的に同定することは必ずしも容易ではないが、主権国家による国際機構としてのイスラーム諸国会議機構（OIC）には五七カ国が加盟している。⁽⁶⁾このほか、ムスリム・マイノリティが大きな意味を持っている国が五〇余あり、総計すると世界の中の一一〇カ国程度が何らかの形でイスラーム世界の一部を形成していると考えられる。⁽⁷⁾

欧米諸国や日本では、比較的新しい宗教である。第三節で取り上げるイギリスの事例を見ると、最も古いモスクが一八八九年の建立であるから、それでも一二〇年以上の歴史があることがわかる。日本の場合、最古の神戸モスクが一九三五年の建設である⁽⁸⁾から、イスラームの歴史はかなり新しい。さらに、イギリスでは人口の三〜五%とはいえ、キリスト教に次ぐ第二の宗教となっているが、日本では、ようやくその存在が認知されるようになったマイノリティの宗教である。

いずれにしても、欧米や日本など、これまではイスラーム世界ではなかった地域におけるムスリムの増加は移民を中心としており、新たに増えた移民同士の相互扶助としてもイスラーム復興が広がっている。

2 個人と社会を律するイスラーム法

宗教としてのイスラームが現代でも有効性を持ちえていることは、このようなイスラーム復興の現状を考えると不思議ではないが、思想的な文脈から見れば、なぜそれが可能でありえたか一考を要する。なぜなら、一九世紀以降のイスラーム世界では、西洋近代との邂逅によって伝統的なイスラームへの懐疑や批判が吹き出し、その苦境を

現代宗教としてのイスラーム

脱するために近代化・西洋化・世俗化が必要であると説く思潮が強まったからである。実際に、第一次世界大戦まで「イスラーム世界の盟主」とされていたオスマン朝の崩壊（一九三三年）の後に建国されたトルコ共和国は、国を挙げて西洋的な近代国家作りに邁進した。現代におけるイスラームの有効性が問われるもう一つの大きな理由は、イスラームが政教分離を否定する傾向を強く持っていることであつた。確かに、政治と宗教とを分離して、内面の宗教として生き延びるのでなければ、現代の宗教として継続することはむずかしい。

それを考えると、政教一元論⁽⁹⁾の基本を維持しながら、現代におけるイスラームの再構築を主張したイスラーム復興が、なぜ可能であつたのかは、重要な論点となろう。それに答えることは本稿の目的ではないが、「宗教的な絆の再生」という論旨に沿って、基本的なポイントは指摘しておきたい。

おそらく、イスラームが近現代でも有効性を持ち得た理由を煮詰めていくならば、シャリーア＝イスラーム法がイスラームの核にあること、そして、そのイスラーム法が「自律的な社会の法」として発展し、運用されてきたことが理解の鍵となる。イスラーム法は、二つの宗教的典拠、すなわち、七世紀のアラビア半島で成立した聖典である「クルアーン」⁽¹⁰⁾と、その聖典を伝えた預言者ムハンマドの「言行録（ハディース）」に依拠している。ムハンマドの言行録を収集・編纂した「ハディース集」が確立したのは九～一〇世紀であるが、それまでも二つの典拠に基づいて、イスラーム法学者たちがさまざまな解釈をおこなって、イスラーム法の具体的な法規が生成されてきた。

たとえば、信徒が守るべき義務として「五行」がクルアーンに述べられている。しかし、「礼拝を確立し、定められた喜捨を差し出さない」（雌牛章一一〇節ほか）と明示されているものの、どのような作法で礼拝するのか、どれだけの額ないしは比率で喜捨をすべきなのか、細目は書かれていない。それを示すのがハディースであるが、ハ

デイスには事柄毎に多様な表現があり、それらを総合して最終的な判断を下すのは法学者の仕事となった。

そのため、一〇世紀頃には、法の担い手・守り手としての法学者——法学以外のイスラーム諸学を含めれば、ウラマー（イスラーム学者）全体——が社会的な集団として成立し、それ以降今日に至るまで法学、ハディース学、啓典解釈学、神学などの諸分野の専門家として活動してきた。イスラーム法は、宗教や信仰儀礼から始まって、個々人の生活、地域コミュニティの活動、より広い経済、政府の統治行為や外交に至るまで、社会のすべての分野において、法規定を示すものとされる。それは、具体的には、いかなる問題や論点であれ、法学者たちが「イスラームの教え」の具体的な細目を示すということである。

前近代には、法学者たちが裁判官を務めていたから、これは単なる理念ではなく、社会の現実であった。ところが、一九世紀以降、イスラーム世界のほとんどが植民地化された⁽¹¹⁾。さらに独立を経てからも、西洋的な近代国家とその制定法がイスラーム諸国に導入されるようになった。世俗的な裁判制度や教育が普及し、ワクフ（寄進）財産の解体も多くの国でおこなわれ、法学者たちはそれまで生業を支えていた司法、教育、ワクフ財産管理などから排除され、近代化の進展と共に周縁化されるようになった。

しかし、このことはイスラーム法の完全な消滅につながるのではなく、国家や公的な空間から排除されつつも、社会の自律的な価値観として生き続けることにつながった。たとえば、国家がイスラームを掲げなくとも、信徒たちはモスクに通い続けたし、国家が徴収しなくとも、貧しい者を見つけて喜捨を払い続けた。あるいは、近代的な銀行が導入され、リバー（利子）を禁ずるイスラーム法規定が有効性を失っても、聖典がそれを禁じていると思う信徒は銀行に行かなかったのである（そのことが、七〇年代以降のイスラーム銀行の発展期に、新たな顧客開拓に

つながる)。

さらに、イスラーム法が国家の制定法からおおむね排除されたといっても、大きな例外があった。それは、結婚・離婚・相続などを司る家族法の分野である。イスラーム世界では長らく、家族のあり方は宗教が決めるものとして、宗教毎の法の併存を原則としてきた。ムスリムはイスラーム法で、キリスト教徒は教会の法で、ユダヤ教徒はシナゴグの法で家族生活を送るという原則である。これは特に中東ではイスラームに限定されない一般原則として有効性を持ってきた。このため、たとえば「近代化の優等生」と呼ばれ、キリスト教徒が優勢なレバノンでも、結婚を司る一般的な市民法はなく、宗教毎に規則が分かれている⁽¹²⁾。

家族生活が人間の暮らしの基本の一つであることは論を待たないであろう。そこにおいて、宗教的な価値が優勢であれば、西洋的な近代法の浸透は限られてくる。このような歴史的な背景から、イスラームは個人・家庭・地域コミュニティの「宗教」「法」として継続してきたのである。そして、日常生活に埋め込まれたイスラーム実践が継続してきた。

言うまでもなく、国家がイスラーム国家であることをやめ、宗教が個人や家庭、コミュニティを基盤とするようになれば、その有効性は、個々人の信仰心や実践に依存することになる。実践面での脱イスラーム化は、社会の脱イスラーム化をもたらす。逆に、公的空間において脱宗教化が進んでも、家庭やコミュニティにおいてイスラーム法の実践を志向するならば、イスラームが復興することになる。七〇年代以降にイスラーム回帰が起きると、人びとは再び法学者たちに日常の相談を持ち込むようになった⁽¹³⁾。イスラーム復興によって、かつて生業の幅を狭められた法学者たちも、社会的な役割を回復した。

そして、草の根のイスラーム復興が進むと、政治指導者たちの中には、そのような「国民の声」に対応してイスラーム色を強める者も出てくる。世俗的政権を担う統治者が、宗教に関する限りイスラーム復興を容認または奨励するケースがあり、それがイスラーム復興をいっそう強める側面も認められる⁽¹⁴⁾。

二 二つの共同体——絆の具体的な形——

1 ウンマⅡ世界共同体とその成員の務め

イスラーム復興によって、個人や社会におけるイスラーム意識が強まる場合、それは二つのレベルでの「共同体」の認識を生み出す。一つは、すべてのムスリムが「単一のウンマ（共同体）」であるというウンマ意識であり、もう一つが具体的な人間関係のあるローカルな地域コミュニティである。ふつうに考えると、ローカルな地域コミュニティが現実性を持っており、世界的な共同体は「想像の共同体」であるから、ベクトルはローカルなものから世界的なものに向かうのではないかと推定される。しかし、実際には、地域的なコミュニティで義務や務めとされることは、個々の信徒がウンマの成員であることによって義務づけられるものなので、原理的な構造としては、普遍的な共同体があつてこそ、地域的なコミュニティが機能するようになって⁽¹⁵⁾。

それと同時に、ウンマが「信仰を絆とする精神的共同体であると同時に生活共同体、いわゆる世俗社会を兼ねた共同体⁽¹⁶⁾」となる側面に着目する必要がある。

「ウンマ」の語は、クルアーンには「このウンマは汝らのウンマ、単一のウンマである」（諸預言者章九二節）として現れる。古典的な史料では、「ムハンマドのウンマ（Umma Muhammad）と呼ばれることもあるが、現代では「イ

スラーム・ウンマ (al-Umma al-Islāmiyya) の用法がふつうである。現代のOICもウンマを前提としていることは、加盟国が「ウンマの重要事」を討議する（憲章の第七、九条など）という条項から判然とする。

その意味では、すべてのムスリムが「単一の共同体」を構成するという考え方は、宗教理念としては当初から存在していた。宗教と国家を兼ね備えたものとしてのウンマは、七〜十三世紀において単一のカリフを戴くという「カリフ政体」を基本としていた。九世紀頃から多くの地方王朝が登場し、カリフの存在は次第に象徴的なものとなり、一三世紀以降はさまざまなイスラーム王朝が分立する時代となった。しかし、その後も、統治者や国家が複数あることをもってウンマが二つ以上ある、という議論は登場しなかった。⁽¹⁷⁾ 政治論が史料に初めて登場する八世紀から現代までを通時的に概観しても、「単一のウンマ」という想念はゆらぎなく続いてきたと言える。

信仰箇条のレベルでは、ウンマが単一であることの前提として、唯一神（アッラー）の信仰と人間は神の前で平等であるという理念が共有されている。構成員の徹底的な平等性は、ウンマの概念の根底にあるもので、宗教的地位（あるいは教会や僧団の制度）の不在がそれを保証しているとも言える。「神の前に平等」ということは、イスラーム法の観点から言えば、法の前に平等ということになる。教会がない代わりに、イスラームには宗教的指導者として法学者ないしはイスラーム学者が存在するが、彼らにだけ適用される法規定というものはない。食餌規定にしても、妻帯の問題にしても、法学者と一般信徒の間に違いは見られない。あるのは、全員に適用されるものとしての法規定であっても、解釈の資格を持つのは知識ある専門家に限られる、という点だけである。

ウンマは、信徒の信仰と世界観が基礎である点から言えば、「想像の共同体」であろう。ベネディクト・アンダーソンは「想像の共同体」という概念を提唱して、国民国家形成をめぐる議論に大きな貢献をした。彼がインドネ

シアを素材に述べたのは、プリントメディアの発達によって、人びとが身も知らぬ他人を同じ「国民」として想像しえるような社会が出現することであった。⁽¹⁸⁾

この概念をあえて応用して言うならば、イスラームの信仰儀礼には、ウンマを想像せしめる装置が埋め込まれていることがわかる。日に五回の礼拝は、「世界の中心」としてのマッカ（メッカ）に向かっておこなう。すべてのモスクが、どの方角がマッカに向かっているか明示しており（明示しなければ礼拝はできない）、礼拝者は、刻限が来れば世界のどこにいてもムスリムが同じ中心に向かって祈りを捧げることを自覚している。年に一回、イスラーム世界の全域から聖地に巡礼者が集まるハッジ（大巡礼）は、多民族・多言語を包摂しつつも一体であるようなウンマを可視化する最大の舞台装置であろう。特に男性は、糸目のない（縫っていない）⁽¹⁹⁾ 白布二枚だけを身につけ、貧富の差も社会的属性も捨てて、人間の平等性を表現しながら、神への祈りに向かう。

もともと、このような宗教的な理念としてのウンマが、経済的協力などの今日的な実態を持つようになったのは、イスラーム復興に伴う新しい局面である。一九世紀に、西洋列強による植民地化に対する危機感を訴え、それと対抗するイスラーム連帯を提唱したのは、アフガーニー（一八九七年没）であった。ウンマの諸事を話し合う国際会議の必要性を訴えたのは、カワーキビーの『マッカ会議』（一九〇二年公刊）である。一九二〇年代からさまざまなイスラーム国際会議が開催され、一九六九年になって、ようやくOICが設立された。カワーキビーは、戦後に独立した近代的な主権国家が結束して「イスラーム連帯」の主体になるとは、想像もしなかったであろう。

OICは二一世紀を迎えるにあたって、加盟国間の貿易拡大、各国でのヘルスケアと識字教育の強化、人材開発の三点を、ウンマが取り組むべき重要課題としてあげている。⁽²⁰⁾ OICの存在もその一部であるが、近年のグローバ

現代宗教としてのイスラーム

ル化の進展によって、国際的なウンマが可視化していることは疑いを入れない。特に、七〇年代以降の交通革命と巡礼熱の高まりによって、マッカの地に毎年三〇四百万人が集う大巡礼は、大きな役割を果たしている。⁽²¹⁾

とはいえ、本節の初めに述べたように、個々の信徒が自覚するのは、このような国際的なレベルでのウンマに対して自分が何かしらの責任を負っているという意識ではない。ウンマのメンバーであることによって生じる役割は、日常的なものである。その数は多いが、代表的なものを見てみよう。

まず、金曜日の昼におこなわれる集団礼拝がある。日に五回の礼拝は個人の義務であるが、金曜日はモスクに参集して、説教を聞き、集団で礼拝することが義務となっている。そのため、モスクがない地域ではモスクを建設することが、イスラーム復興の一環として盛んになった。

いったんモスクが建設されていれば、そこで日に五回の礼拝をすることが推奨される。モスクで集団的に礼拝を捧げるとは、個々人の義務ではないが、ウンマ全体に課せられた責任とみなされる（モスクは教会や寺院とは異なり、もっぱら礼拝の空間としてのみ確保されているので、礼拝の実践はモスクの存在意義に関わる⁽²²⁾）。

イスラームには、祭りが二つある。ラマダーン月（断食の月）が明けた際の断食明けの祭り⁽²³⁾と、巡礼月にある犠牲祭である。いずれも休日であり、都会の人びとが里帰りをしたり、家族・友人で共食して楽しむ祭りの日々となるが、その第一日目は、午前中に祭礼の礼拝がおこなわれる。ここに参集することは、ウンマの成員として、またローカルな地域コミュニティにおいて、重要な務めであり、楽しみである。祭礼には、新しい衣服を着て参加することが推奨されており、貧しい人びとのために祭礼の前に喜捨をする（衣服そのものを配る場合もある）ことが、ウンマの成員に求められる。

犠牲祭では、羊や牛をほふって、その肉を食する。三分の一を自家消費、三分の一を近隣に分け、三分の一を困窮者や貧しい人びとに分けるのがルールである。

ラマダーン（断食月）には、日中に飲食（および性行為）を断つことと並んで、日没後の共食が務めとされる。貧しい人や遠方からの旅行者への食事の供与は、ウンマ成員の義務とされる。

喜捨には、義務のものと任意のものがある。義務とされる喜捨は、ラマダーン月の最後に貧しい人のために食糧（小麦やナツメヤシ⁽²³⁾）を供すること、一年間所有している財の中から一定比率を差し出すこと（いわゆるザカート）である。任意の喜捨は、出す者の自由で、形態や額、機会などは問われない。他人のためになるという点では、通行人のために道路から障害物（石やゴミなど）を取り除くことも、ウンマを益する善行と考えられる。

イスラームでは結婚は民事契約であり、狭義の宗教性はない。その代わり、結婚の事実を社会に広く公表することが不可欠とされ、その場に居合わせた人びとが証人となる。二名の誠実な信徒が証人となれば、それはウンマ全体に公表したものとみなされる。モスクで結婚契約の式がおこなわれる場合は、礼拝に來たついでに証人となる者も多い。イスラームに入信する者がいる場合も、二名の証人が必要であり、礼拝後のモスクであれば、少なからぬ礼拝参加者が証人となる。

このように契約の際には証人が二名で十分であるのに対して、モスクでの葬儀礼拝は、そこにいる全員が参加すべきものとされる。遺体が運ばれてくると、居合わせた全員が葬儀礼拝に立つ。葬儀礼拝は、個々人の義務ではなく、ウンマ全体の連帯義務となっている（全員がおこなう必要はないが、誰もおこなわない場合は、全員の過ちとなる⁽²⁴⁾）。時間があれば、そこから、墓地まで遺体を担いで運ぶことに手を貸す者も少なくない（近親者や友人だけ

現代宗教としてのイスラーム

が担ぐべきというきまりはない)。

死去する者の方から言うならば、いわゆる「無縁死」は想像しえないであろう。葬儀礼拝を捧げ、墓地まで遺体を運び、埋葬することは、ウンマの責務であり、実際にムスリム社会を見れば、これが欠かされることはない。

なお、礼拝は、先頭にイマーム(導師)が立ち、その後ろに一列に礼拝者が並ぶ。列が一列で足りなければ、次々と後ろに列を作る。全員がマッカの方角を向くので、列は横列である。このため、モスクは通常、横に長い列が作れるように設計される。列は壁から壁まで並ぶのが原則であるため、前の列が満ちていなければ、後ろから前の列に進む。そのため、来た順に並ぶことになり、順番には社会的な立場などは一切考慮されない。これは、イスラームにおける平等の表現として強調されることが多い。

平等であるから横一直線に並ぶのか、分け隔てなく並ぶから平等原理が表現される(平等が可視化する)のかは、見方によるであろう。前述したように、聖地への大巡礼が想像の共同体(ウンマ)を可視化する舞台装置と解されるが、それにならって言えば、モスクでの礼拝も平等の共同体を可視化する舞台装置と言うことができる。

この平等性において、先頭に立つイマーム(導師)は、どのような位置づけになるであろうか。イスラーム法学においては、礼拝のイマームを務める順は、ウンマを代表するカリフ(現在はいない)、当地の君主、家の主やその場所の責任者となっており、後はクルアーンの朗誦が上手な者、イスラームの知識がある者、篤信者(と認められている者)などと規定されている。モスクに勤めているイマームは、モスクでの日々の礼拝がきちんとおこなわれるように任命されているのであり、その意味では「その場所の責任者」に当たる。宗教的な意味で特別な位置にあるわけではない。宗教的な機能から言えば、誰がイマームを務めてもかまわないのである。実際に、どのモ

スクでも、当該モスクのイマームが礼拝の先導を済ませた後にモスクに來た礼拝者たちは、自分たちの間から適当にイマームを選んで、集団礼拝をする。⁽²⁵⁾

2 地域コミュニティ

イスラーム復興の活動においては、多くの場合に、モスクがコミュニティの中心となる。その最大の理由は、モスクが最も重要な信仰行為の実践の場であると同時に、多くの人を集める機能を有しているからであろう。⁽²⁶⁾

活発な活動が展開されているモスクを見ると、それは礼拝所であり、地域の集会所であり、ザカート（喜捨）を集金し分配する拠点であり、ザカートや任意の喜捨を用いた福祉活動や相互扶助のためのコミュニティ・センターであることが多い。伝統的なモスクの場合、イスラームを学ぶための学校が併設されることが多い。聖典の学習は、礼拝の励行とならぶ重要な項目であることが多く、今日でもクルアーン学校を併設するモスクはある。それ以上に多く見られるのは、低所得者層向けクリニックを付属させるケースである。⁽²⁷⁾

イスラーム復興がモスク建設から始まることも多い。伝統的なイスラーム地区は、ふつう、多くのモスクを擁している。カイロが「千の塔の都」と呼ばれ、モスクのミナレット（尖塔）の数を誇っているのは歴史的な旧市街のことであり、郊外にある新興の高級住宅地などは、意外にモスクがない。近代的な都市計画では、モスクが織り込まれず、後から住民たちの努力で建設されることも多い。

また、地方から流入した人口が集住するスコッター地区もモスクはない。そこにもモスク建設の必要性が生じる。貧しい住民自身にはモスクを建設する力はないが、モスク建設を活動目的に掲げるイスラーム協会が進出することはおおいにありうる。エジプトで言えば、「イスラーム法協会」はそのような組織の一つである。

現代宗教としてのイスラーム

すでに述べたように、イマーム（導師）は原理的には誰でもよい。定時の礼拝を維持するために専門的なイマームを雇うかどうかは、運営主体が決めることになる。モスクがコミュニティ活動の中心であれば、イマームは宗教者というよりも、コミュニティ・リーダーとしての役割が期待される。

モスクの運営主体は、当該モスクがどのような経緯で建設されたかによる。政府が建設する官営モスクは、宗務省（ワクフ省）やそれに類する省庁に管理されていることが多い。地域的なコミュニティが建設する場合、たいていは、資金調達の中心となるリーダーたちがおり、彼らの合議によって運営されていることが多い。イスラーム法協会のようなNGOでは、全国規模のものか、地域ベースのものかによって、運営のあり方は異なる。

イマームが聖職者ではないのと同様に、「礼拝のための空間」としてのモスクは、信徒組織を制御するものではなく、キリスト教会の教区や仏教の檀家のような対象を持たない。言いかえると、それぞれのモスクには特定の管轄区域はなく、どのあたりの地区を対象にどのくらいの規模のモスクを建てるかは、あくまで周辺地域の社会的需要によるものである。

イスラーム復興を支える団体や運動には、包括的な目的（社会の多くの分野においてイスラーム的価値を再生・実践する）を掲げるものと、特定の目的を実現しようとするものがある。後者の例として、比較的よく見られるのは、聖典クルアーンの朗誦を教える学校などのイスラーム教育を推進する運動、社会的な福祉活動をおこなう団体である。⁽²⁸⁾ 聖典教育、礼拝の励行、孤児の支援と孤児院の経営などは、イスラーム的な目的が明確に現れている。近年増えてきたものとして（一見すると宗教的な価値とは見えないが）、青年層の結婚を支援する基金がある。イスラームでは、結婚を「信仰の半分（ほども価値がある）」（ハディース）として推奨する一方、現代社会において結

婚が容易ではないことを踏まえて、そのような基金や協会では、結婚を助けるための経済的な支援や集団結婚式の挙行をおこなっている。⁽²⁹⁾

巡礼は、七〇年代後半から飛躍的に増加しているが、それを支援するNGOや旅行会社の活動も活発になっている。マレーシアのイスラーム銀行がタブン・ハジ（巡礼基金）に起源を持つことに示されているように、「一生に一度の夢」として赴く巡礼は多額の旅行費用がかかり、多額の資金が動くビジネスの機会ともなっている。巡礼を組織する旅行会社は宗教組織ではないが、イスラーム復興に付随して経済的な活動が活性化する場合も多々見られる。

経済におけるイスラーム復興を直接的に推進してきたのは、イスラーム銀行であろう。六〇年代までのイスラーム経済の試みは、「無利子」の貸し付けを用いるにしても、相互扶助の側面が強かった。商業的な銀行としてイスラームの看板を掲げた最初の例は、一九七五年のドバイ・イスラーム銀行であった。その後、イスラーム銀行は各地で増加し、さらにそこにビジネス・チャンスを見いだして通常の銀行もイスラーム金融部門を設けるようになってきた。現在は六〇カ国以上に三〇〇行以上が営業している。九〇年代からは、イスラーム保険もさかんになってきている。⁽³⁰⁾

イスラーム経済の動きを、単に経済にイスラーム法を適用するものと考えるのは、一面的な理解であろう。イスラーム法に沿った形で利益をあげたい、という利益追求の側面を見逃すことはできない。⁽³¹⁾ イスラームはもともと商業都市マッカで生まれたためもあり、商業や経済活動と親和的であるが、現代のイスラーム経済への動きは、資本主義システムの中でもそれが可能であることを実証している。

現代宗教としてのイスラーム

イスラーム銀行の顧客の中には、当該銀行の金融商品を評価して取り引きをおこなう者もあるが、総体として見れば、聖典に禁じられた「リバー（利子）」を排除した、（イスラーム的に）すぐれた経営として評価する者が多い。その意味では、「信仰の絆」が経済活動に現れたものと見ることができる。

三 イースト・ロンドン・モスクの事例から

1 イギリスのイスラーム

二〇世紀になってからムスリムが増加し始めた地域として、西欧諸国と北米があげられる。どちらも、近代になってからのムスリム移民が増加の原因であり、西洋的な文化の中にイスラームが移入されるという点でも、新しい現象となっている。西欧の大陸部については、日本でも研究が比較的進んでおり、報告も多いので、ここでは筆者が七〇年代後半から観察を続けているイギリスの例を報告したい。

イギリスの国勢調査では、宗教は問わないため、正確なムスリム人口はわかっていない。さまざまな推計があるが、総人口の三〜五%と見られる。南アジア（現在のパキスタン、バングラデシュ、インド）からの移民とその子孫が中心である。かつては旧大英帝国の版図からは自由に移住できたが、六〇年代末に新規移民を制限する法律ができ、その前に駆け込みで多くの移民が南アジアからやってきた。彼らの多くは地方の農村出身者で、教育程度も高くなかった。

八〇年代から、アラブ系を中心とする比較的新しい移民および滞在者が増えた。その理由の一部は、レバノン内戦などの政治状況によるもので、南アジアからの移民とは、教育水準などでかなり違いが見られた。ロンドンで最

も有名なモスクはリージェント・パークに建っているが、これはもともとエジプト政府がカイロに英国聖公会の教会の建設を認めた際に、それとの交換で認められたもので、イスラーム復興とは関わりがない。アラブ諸国の外交団やイスラーム圏からのビジネスマンなどが集うモスクである。

白人系のイギリス人の改宗者は、全体として数が少ない。ただ、著名な音楽家や文化人もおり、人数が少ない割にはムスリムのコミュニティ内での存在感は大きい。⁽³³⁾

2 モスク建設

イギリスで最初のモスクは、一八八九年にリバプールに建設された。この時代はオスマン朝が健在だった頃で、イスラームに改宗してこのモスクを建てたイギリス人弁護士が、オスマン朝から「ブリテン島におけるシェイヒュルイスラーム（法学者の長）」と認定された。

六〇年代から移民によってムスリム人口が急増した時には、まだイスラーム復興は始まっていなかった。西欧や北米でのイスラーム復興は、イスラーム世界におけるように、イスラーム社会の衰退に対して復興の要求が起こるわけではなく、非イスラーム社会に移民が到来することによって、その契機が生じる。もともと、移民の目的は生活のためであり、故国で村がダムによって水没するために新天地をめざすような場合であるにせよ、職の機会を求めて移住したにせよ、多くは経済的な理由であり、とりわけ宗教的な人びとが来たわけではない（多くの研究では、第一世代はイスラーム意識が希薄とされている）。

ところが、イギリス社会へ溶け込むことは容易ではなく、経済的にも下層に位置し、社会的上昇の機会も限られる疎外状況が生じた。イスラーム国において近代化から取り残された人びとと同様に、彼らにとって依拠しうるわ

現代宗教としてのイスラーム

ずかに残された「資源」が、宗教的な価値であった。イスラーム復興が移民の子弟を引き寄せる力を持ったのは、理の当然かもしれない。

移民の子弟は、教育・就職などの面で不利な環境に置かれている。その点で、イスラーム復興には生活改善運動の側面が明らかに見られる。かつてバーミンガムで調査をおこなった時に、イスラーム組織の青年リーダーが「イスラーム覚醒という言葉は好きではない。なぜなら、覚醒というからは眠っていることになるが、我々は貧しく、忙しく、とても眠っている暇はない」と語ったことが鮮明に記憶に残っている。⁽³⁴⁾この地域でも、低所得者層のムスリム青少年をドラッグなどから遠ざけ、スポーツなどを通してコミュニティに参加できるようにするために、苦心をしているということであった。

一九七〇年代には、モスクの数はミニ礼拝所を含めても、全国で二桁の水準であった。八〇年代にイスラーム復興が生じて以降はモスクが急増し、現在は二〇〇〇以上あると思われる。モスク、ムスリム学生組織、イスラーム的慈善団体などの諸組織の連合体も結成されてきた。

3 イースト・ロンドン・モスク

イースト・ロンドン・モスクはロンドンで最大のモスクであり、金曜日の礼拝者は、六、八千人規模である。二一世紀に入ってから、イギリス最大のイスラーム・センターを併設し、さらに拡張計画が進んでいる。

このモスクに集う人びとは、バングラデシュおよびインドのベンガル州出身のベンガル語話者が中核となっている。最近は、全く背景の違うソマリア人なども加わっているのが目を引く。ソマリアは九〇年代から内戦状態が続いており、難民や移住者が増えている。かつては、このモスクの共通言語（金曜の説教に用いられる言語および対

面コミュニケーションの媒体）はベンガル語であったが、二世・三世の増加と共に英語の重要性が増している。

モスクの周辺には、レストラン、雑貨店、衣料品店、書店、イスラーム銀行支店などがある。雑貨店や衣料品店は、イスラーム性または民族性を反映した衣料、食品、生活必需品を扱っている。地域一帯には、四〇五万人のムスリム住人がおり、まさに地域コミュニティの中心として機能している。

イースト・ロンドンの一帯は、最初は金融街シティの東側に広がる庶民的な地域であったが、最近では再開発にと
もなつて、さらに東部に新しい高層ビル街が出現し、モスク一帯の地価も上昇しているという。⁽³⁵⁾

モスクが提供する主たるサービスは、まず、一日五回の日々の礼拝であり、金曜日の昼には集団礼拝がおこなわれる。集団礼拝の参加者は六〇八千人と推定され、金曜日にはモスクに併設されたイスラーム・センターのスペースも開放されている。金曜の礼拝にはイマームによる説教がおこなわれるが、説教の手話通訳もなされている。これは、イギリスでは初めての試みである。

また、イスラーム冊子の発行、配布、他で出版されたイスラーム関係の書籍の販売などがおこなわれている。後者はある程度の大きなモスクではよく見られるが、独自の冊子の発行は珍しい。モスクおよびイスラーム・センターの広報活動として、ニューズレターの発行、ホームページの運営もおこなわれている。ラマダーン月にはラジオ放送もおこなっているようであるが、これはネットを通じたものとはいえ、内容的には地域コミュニティへのサービスという側面が強いように思われた。

カウンセリングも日と時間を決めておこなわれているが、必ずしも宗教的なカウンセリングではない。むしろ、移民およびその二世・三世に向けた、在留をめぐる問題や職探しなど、生活に密着した相談が多い。イギリスでは

現代宗教としてのイスラーム

南アジア出身のムスリムが商店やレストランを経営している例も多く、起業へのアドバイスもあるという。新規移民（近年増えているソマリアからの移民など）の支援もおこなわれており、それには基礎的な英語教育も含まれている。

イスラーム・センターには、小学校と中学校が開設されている。西欧や北米では移民ムスリムが子弟のための「イスラーム学校」を望むことが多いが、その場合の最も重要なポイントは、男女別学である。このモスクでも併設された学校は別学であった。生徒・学生のための図書室、学習サークルもある。

結婚契約式、披露宴のパーティのサービスも提供している。ムスリム中心の披露宴では、提供される食事がハラール（イスラーム法に照らして合法）かどうか問題とされるので、そのような食事をパーティに提供することは宗教的なサービスとも言える。

必要に応じて、葬儀礼拝がおこなわれるのは当然として、埋葬のための支援もサービスとして提供されているという。移民元の本国では、長い伝統に支えられたイスラーム社会があり、墓地や埋葬について一般の人びとが悩む必要はないが、イギリスという異国では、自分たちのしきたり（イスラームおよび出身地のローカルな慣習）とイギリスの法規・慣例とを適合させるために、経験者たちによる支援が欠かせないであろう。

終わりに

本稿では、アラブ諸国の事例、移民を中心とするイギリスのムスリム・コミュニティの事例などから、過去三〇〇年の間のイスラーム復興を概括してきた。復興をめざす人びとや運動にとって、復興させるべき「イスラーム

ム」の内実とは、いずれの場合でも、イスラーム的な価値観を共同体的に再生させる——あるいは、それによってイスラーム的な共同体を建設する——ことであつた。現代において宗教を再生するという場合に、可能性としてはイスラームにも、信仰の個人化・内面化を軸とする道もありえたであろう。しかし、実際に生じたのは、ウンマという世界的な共同体意識の強調、ウンマの法としてのイスラーム法の重視、それに基づく地域コミュニティの(再)形成、という道であつた。地域コミュニティでは、多くの場合にモスクが中心的な役割を担っている。

イスラーム諸国におけるエリート層が、主体的な選択としてイスラーム復興を選ぶにせよ、それらの社会の恵まれない人びとや、西欧に移住し疎外状況にあるムスリムたちが、最後の拠り所としてイスラーム的な価値観に訴えるにせよ、それらは「信仰による絆」を共同体的に実現することを通して、具体的な利益を当事者たちにもたらす面を持つており、それだけに社会的に根を張る可能性を有していると言える。

注

- (1) グローバルな宗教復興については、小杉泰「国家と宗教の思想」(田中浩編『現代思想とはなにか——近・現代三五〇年を検証する』龍星出版、一九九六年)、一六四—一八一頁。
- (2) 各地のイスラーム復興の進展と多様性については、小杉泰編『増補 イスラームに何がおきているか——現代世界とイスラーム復興』平凡社、二〇〇一年、小松久男・小杉泰編『現代イスラーム思想と政治運動』東京大学出版会、二〇〇三年、小杉泰編『イスラームの歴史2 イスラームの拡大と変容』山川出版社、二〇一〇年、に所収の各論文を参照。
- (3) エリート層の中には、従来通り西洋化／世俗化の道を歩む人びとも少なくないため、イスラーム復興以降の知識人は、世俗派とイスラーム派に分裂する傾向が見られる。近代のムスリム・アイデンティティの変容は、飯塚正人「近代における『ムスリム社会』の変容——静寂から行動へ、国境を超える同胞意識の『再生』へ」(『思想』九四一号、二〇〇二年)、六九—八五頁。
- (4) イスラーム復興期の中東の近代化や都市問題については、加納弘勝『中東イスラム世界の社会学——第三世界における都市と

現代宗教としてのイスラーム

- 文化と社会統合』有信堂高文社、一九八九年、が詳しい。
- (5) 米国のピュー・リサーチ・センターによる“Mapping the Global Muslim Population: A Report on the Size and Distribution of the World's Muslim Population” (<http://pewforum.org/Mapping-the-Global-Muslim-Population.aspx> 二〇〇九年一〇月二〇日閲覧)。
- (6) OICはパレスチナを正式メンバーとしてきた。自治政府しかない現状を主権国家と認めないのであれば、「五六カ国＋一地域」である。OICについては、小杉泰『現代イスラーム世界論』名古屋大学出版会、二〇〇六年、五九八―六一三頁。
- (7) 小杉泰・長岡慎介・山尾大「イスラーム世界と諸国の概要」(小杉泰・林佳世子・東長靖編『イスラーム世界研究ハンドブック』名古屋大学出版会、二〇〇八年)、四八六―五二〇頁。
- (8) 福田義昭「神戸モスク建立——昭和戦前期の在神ムスリムによる日本初のモスク建立事業」(『アジア文化研究所研究年報』四五号、二〇一一年)、三三一―四〇頁。
- (9) 政教一元論は、政治と宗教が本来的に分節化されないような社会観・政治観を指す。西洋的な政教二元論では、政教一致・政教分離の前提として両者がもとも異なる領域であるとの認識があるが、ローマ帝国にキリスト教が浸透したのとは違って、イスラームでは、七世紀のアラビア半島で共同体と国家が同時に成立し、法と政治について政教一元的な認識が成立した。イスラーム復興は、それを現代的に再定義する側面を持っている。
- (10) クルアーンは、慣例に従って「コーラン」とすることなく、クルアーンと表記することが望ましい。どのような関係においても、相互理解の基本は互いの自称の認知に始まるため、イスラーム理解のためには、当地人たちが用いている宗教名(イスラーム)、信仰対象名(アッラー)、開祖名(ムハンマド)、聖典名(クルアーン)、聖地名(マッカ、マディーナ)を適切に音訳することは重要であろう。他の用語については、日本語で定着しているものを過剰に原音化(カタカナ化)することは、読者の便宜に反する場合もある。
- (11) 植民地化(保護国化を含む)されなかったのは、わずかにサウディアラビア王国と北イエメン、イラン、アフガニスタン程度であった。
- (12) 前掲『現代イスラーム世界論』、三六六―三七五頁。
- (13) 小杉泰「イスラーム人生相談所——暮らしの中の法学」(大塚和夫編『現代アラブ・ムスリム世界——地中海とサハラのはざまで』世界思想社、二〇〇二年)、一三一―四五頁。
- (14) 小林寧子『インドネシア 展開するイスラーム』名古屋大学出版会、二〇〇八年、二一八―二三三頁。

- (15) 個々の信徒を見れば、地域のモスクに行くことによって「同胞性」を感じ、それが世界的な共同体への想像力を生む、という事例は多々ある。
- (16) 小田淑子「イスラームの宗教性——イスラーム法の意味を中心として」(竹下政孝編『イスラームの思考回路』栄光教育文化研究所、一九九五年)、二二頁。
- (17) Ibish, Yusuf, and Yasushi Kosugi, eds., *Turāth al-Fikr al-Siyāsī al-Islāmī*, Beirut: Turāth, 2005. また、小杉泰『イスラーム——文明と国家の形成』京都大学学術出版会、二〇一一年、参照。
- (18) ベネディクト・アンダーソン(白石隆・白石さや訳)『想像の共同体——ナショナリズムの起源と流行』リブレポート、一九八七年。
- (19) 野町和嘉『メッカ巡礼』集英社、一九九七年、参照。
- (20) 前掲『現代イスラーム世界論』、六二二頁。
- (21) 現代における巡礼については、Robert R. Bianchi, *Guests of God: Pilgrimage and Politics in the Islamic World*, Oxford: Oxford University Press, 2004.
- (22) 女性は、母親であれば子どもの世話などもあり、金曜にモスクへ行く義務はない。しかし、イスラーム復興に伴って、「自分たちも参加したい」と、女性の礼拝者が増える事例は多い。
- (23) 今日では、それに相当する金額を出すことも多いが、伝統的な社会では実物による喜捨もおこなわれている。
- (24) 葬儀礼拝は、所要時間が五分程度であり、その時モスクに居合わせた者が全員参加するにしても、それほど負担にはならない。
- (25) 日に五回の礼拝は、ある一定の時間内におこなうものとされる(それぞれの礼拝の刻限は、一時間半から三時間程度の幅がある)。同一刻限ないには一度しか礼拝ができないので、自分の礼拝を終えた者は(モスクのイマームであれ誰であれ)、再び導師となることができない。
- (26) 独裁政権や権威主義的な政治がおこなわれている国では、集会の自由が制限されているところが多い。そのような場合でも、モスクでの集団礼拝やクルアーン学習は取り締まりの対象とならない。それも、モスクがコミュニティの中心として発展する背景的な要因となっている。
- (27) 横田貴之『原理主義の潮流——ムスリム同胞団』山川出版社、二〇〇九年、六二一六三頁。
- (28) イスラーム福祉活動については、J. Astrid Clark, *Islam, Charity, and Activism: Middle-Class Networks and Social Wel-*

fare in Egypt, Jordan, and Yemen. Bloomington: Indiana University Press, 2004.

- (29) アラブ諸国の場合、都市化に伴う住宅難や就職難による経済的な困難が、結婚を妨げる要因となっている。イスラーム法では、男性が結婚相手の女性にマフル（婚資金）を支払うことが契約上の義務となっており、それが社会的体面のために高騰していることが問題となっている。また、結婚披露宴が華美に流れる傾向にあり、それも結婚のコストを上昇させている。集団結婚式は、イスラーム的価値に沿って結婚を容易ならしめる目的で、披露宴のコストを下げつつ体面も維持できる仕組みとして発案された。富裕層のリーダーがイニシアチブを取る場合が多い（富裕層が宗教的な価値観から率先するのでなければ、低所得者による安価な披露宴という印象に終わり、目的が達成されない）。
- (30) 小杉泰・長岡慎介『イスラーム銀行——金融と国際経済』山川出版社、二〇一〇年、長岡慎介『現代イスラーム金融論』名古屋大学出版会、二〇一一年。
- (31) イスラーム的な企業活動については、澤江史子『現代トルコの民主政治とイスラーム』ナカニシヤ出版、二〇〇五年、が詳しい。
- (32) それまでの研究の空白を埋めた画期的労作が、内藤正典『アッラーのヨーロッパ——移民とイスラーム復興』東京大学出版会、一九九六年。
- (33) イギリスのムスリムについては、Daniel Joly, “Making a Place for Islam in British Society: Muslims in Birmingham,” in Tomas Gerholm and Yngve Georg Lithman eds., *The New Islamic Presence in Western Europe*, London: Mansell, 1988; Mohammad S. Raza, *Islam in Britain: Past, Present and Future*, 2nd ed. Leicester: Volcano Press, 1993; Muhammad Muntaz Ali, *The Muslim Community in Britain: An Historical Account*, Petaling Jaya: Pelanduk Publications, 1996; Jørgen Nielsen, *Muslims in Western Europe*, 3rd ed. Edinburgh: Edinburgh University Press, 2004.
- (34) 科学研究費補助金による「西ヨーロッパ諸国における移民のイスラーム復興運動」（内藤正典・研究代表、一九九七—八年度）の臨地調査による。
- (35) 臨地調査での聞き取りによる（二〇一〇年七月）。

Islam as a Contemporary Religion

The Umma as a Universal Community and Mosque-based Regional Communities

KOSUGI Yasushi

Islam is often described as the most rapidly expanding world religion. However, its vitality had been observed only after the manifestations of the Islamic revival in the 1970's. In the earlier decades, reporting the declining roles of Islam in social and political arenas, under the process of secularization, was more common than not, until the advent of the Islamic revival, which has been reinstituting "the religious bond" among its adherents.

One of the main characteristics of Islam is that it provides not only spiritual and ethical teachings for its adherents but also practical norms in their daily life as the sanctions of the *Shari'a*, the revelation-based law. This law is considered as the law of the Umma, or the universal and single Islamic community, therefore transcending national borders. Many Muslim countries in the post-colonial era disregarded the Islamic law, following the legal system of modern nation-states based on the separation of the state and the church. The Islamic legal sanctions, however, have survived in Muslims' daily life in their religious rituals, family relations, festivities, and the like. They were strengthened by the Islamic revival, and in their turn, strengthened the human bonds based on religion in their society.

Religion in the case of Islam is manifested not so much as an individual creed, but more as practices of brotherhood and community of the faithful. The mosques function as the center of the community and as a theater of such practices. Return to Islam first brings movements to build mosques, then the mosques become a basis for welfare for the poor, often with a medical clinic attached to serve the unprivileged needy. In Muslim countries as well as in Muslim communities in Western countries, Islamic revival is mostly accompanied by (1) Qur'anic and Islamic education, (2) building mosques and encouraging prayers, (3) welfare and benevolence activities, (4) an increase of pilgrims to al-Hajj, and (5) establishment of Islamic banks.